令和6年度

(2024年度)

事業報告書

- 第1部 法人の概要
- 第2部 学校教育計画、学校評価及び外部評価委員会の概要
- 第3部 財務概況(計算書類)

学校法人 淀之水学院

昇陽中学校・昇陽高等学校

第1部 法人の概要

1. 法人の設立

(法人の名称) 学校法人 淀之水学院

(法人の住所) 〒554-0011 大阪市此花区朝日1丁目1番9号

(法人の設立) 大正 13年3月27日

(電話 番号) 06-6461-0091

(建学の精神 「奉仕のこころ」)

- 1.「For Others~奉仕のこころ~、志高く」(建学の精神の再確認)
- 2.「10年後の私たちのために」将来の予測不能な社会を生き抜くことのできる人材づくり

(教育目標、めざす生徒像)

- 1.思いやりや感謝の気持ちや「奉仕のこころ」などを素直に表すことのできる高い人間性の育成
- 2.基礎学力を十分に積み上げた上で、自分の頭で課題や問題に向き合うことのできる思考力・判断力の育成
- 3.部活動や学校行事などに努力し共に励まし喜びを分かちあえる豊かな心と健やかな体の育成
- 4.個々の生徒の個性や能力や特性に合わせ、生徒の力を最大限に伸ばし、生徒・保護者に「行きたい・通わせたい」と思わせる学校づくりを目指す。

(校 訓) 清純、質実

(中期的目標)

- 1.基礎学力の充実からみずから考える力へ 「授業第一主義」
- 2.個々の生徒に輝く居場所を作り、活力のある充実した学校生活を過ごさせる。
- 3.知・徳・体のバランスの取れた教育と豊かな人間性の醸成 「生徒指導なくして学習指導なし」
- 4.学び、連携できる教員集団

2. 学校法人・学校の沿革

1924 年	大正 13 年 3 月 27 日	大阪府西成郡豊崎町北長柄(現大阪市北区)に「淀之水女学校」設立 創立者 吉川竹三郎		
1944 年	昭和19年5月2日	財団法人 淀之水高等女学校を設立登記し、木村幸次郎が理事長に就任する。		
1947 年	昭和22年4月1日	学制改革により、淀之水中学校を併設する。		
1948 年	昭和23年4月1日	大阪府知事より、淀之水高等学校設立を認可される。		
1949 年	昭和24年4月1日	大阪市此花区嬉ヶ先町一番地に新校舎が完成移転を完了する。(第1期工事)		
1950年	昭和 25 年 4 月 15 日	夜間部の開設授業を開始する。		
1051 / 1775 / 7 2 1 0 1		財団法人淀之水高等学校を学校法人淀之水学院に組織変更し、認可される。		
1951 年	昭和26年3月8日	木村幸次郎理事長が就任する。		
1952 年	昭和 27 年 10 月 24 日	第2期校舎増築工事竣工(講堂・特別校教室・図書室)		
	昭和 29 年 7 月 25 日	第 3 期校舎増築工事竣工		
		私学法施行五周年記念式典が、大阪府庁で挙行され、理事長 木村幸次郎氏が私学振興功労		
	昭和 29 年 12 月 1 日	者として大阪府知事より表彰される。		
1957 年	昭和 32 年 7 月 26 日	木村晃 学校法人 淀之水学院理事長に就任する。		
1959 年	昭和 34 年 2 月 18 日	旧南館 第4期工事鉄筋コンクリート三階建(1,221 m)竣工する。		

1963 年	昭和 38 年 11 月 30 日	南西館 第5期工事鉄筋コンクリート三階建(2,904 m²)竣工する。
1964 年	昭和 39 年 7 月 14 日	高架下館 付属校鉄骨二階建(983 ㎡)竣工する。
1965 年	昭和 40 年 3 月 30 日	北館及び体育館 第6期工事鉄筋コンクリート四階建(3,406 m)を竣工する
1968 年	昭和43年4月1日	商業科を設置する。
1974 年	昭和 49 年 10 月 23 日	創立 50 周年記念式典を挙行する。
1978年	昭和53年3月1日	新北館鉄筋コンクリート四階建(1,635 ㎡)を竣工する。(商業教室、図書館等)
1984年	昭和 59 年 2 月 17 日	新体育館兼講堂並びに食堂(2,323 ㎡)を竣工する。
1993 年	平成5年2月10日	木村敏 学校法人 淀之水学院 理事長に就任する。
1994 年	平成6年4月1日	普通科に普通コース・英語コース、商業科に商業コース・情報コースを設置する。
1999 年	平成 11 年 3 月 16 日	新南館(4,343 m)を竣工する。
1777	平成11年4月1日	福祉科を設置する。
2004年	平成 16 年 4 月 1 日	普通科に総合(進学・一般)コース・ビジネスコース、福祉科に福祉コース・看護福祉コースを 設置する。
	亚产17 左 4 日 1 日	普通科に特進・国際コース・標準コース・ビジネスコース、福祉科に福祉コース・看護福祉
2005 年	平成 17 年 4 月 1 日	コース・保育福祉コースを設置する。
	平成 17 年 5 月 24 日	鶴巻榮二 学校法人 淀之水学院 理事長に就任する。
2007 年	平成19年4月1日	普通科に特進コース・標準コース・パティシエコースを設置する。
2009 年	平成 21 年 3 月 30 日	大阪府知事より、淀之水学院昇陽中学校併設を認可される。
2010年	平成22年4月1日	学校名を昇陽中学校、昇陽高等学校に変更する。
2010 4	平成 22 年 4 月 1 日	普通科の特進・標準(進学)コースのみ、男女共学とする。
2011 年	平成23年4月1日	普通科に特進コース・進学コース・パティシエコース・ビジネスコース、福祉科に福祉コー
2011 4	十成23年4月1日	ス・看護福祉コース・保育福祉コースを設置する。
2012 年	平成24年4月1日	高校全コースを男女共学とする。
	平成 27 年 3 月 30 日	東館(3,587 ㎡)を竣工する。
2015 年	平成27年4月1日	普通科に特進コース・進学コース・看護・医療系進学コース・ビジネスコース・パティシエ
2015 4	十八八八十十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	コース、福祉科に福祉コース・保育福祉コースを設置する。
	平成 27 年 8 月 25 日	新北館鉄筋コンクリート四階建(1,635 ㎡)の耐震改修工事を完了する。(商業教室、図書館等)
2016年	平成 28 年 4 月 1 日	普通科に特進コース・進学コース・看護・医療系進学コース・公務員チャレンジコース・ビ
2010 -	1/0, 20 + 1/11 1	ジネスコース・パティシエコース、福祉科に福祉コース・保育福祉コースを設置する。
2019 年	平成 31 年 1 月 24 日	木村嘉子 学校法人淀之水学院 理事長に就任する。
	令和2年1月30日	城山キャンパスグラウンド人工芝設置工事完了 6,656 ㎡
	令和2年4月1日	本校新練習コート人工芝設置工事完了 200 m ²
2020 年	令和2年4月1日	普通科に IT フロンティアコース、進学 Ⅱ・Ⅲを設置する。
	令和2年11月18日	竹下健治 学校法人淀之水学院 理事長に就任する。
	令和2年12月16日	南西館耐震改修工事完了する。
2021 年	令和3年1月22日	城山体育館耐震改修工事完了する。
2022 年	令和4年4月1日	普通科に保育教育コースを設置する。

2024 年	令和 6 年 10 月 24 日	創立 100 周年記念式典を挙行する。
2021	17 11 0 1 10 / 7	11-2 100 /4 HOW/V C 1 1) 0 0

4. 役員名簿(令和7年(2025年)3月31日現在)

①理事定員:5人以上8人以内、監事定員:2名であり、現員は、以下の通りである。

No	役員	氏名
1	1号理事・理事長	竹下健治
2	2 号理事	鶴巻禎治
3	3 号理事	干貝孝三郎
4	3 号理事	浅野勝英
5	3 号理事	河村繁
6	3 号理事	桑原志郎
7	3 号理事	奥谷彰男
8	監事	中條伊代子
9	監事	松川奈央

②評議員定員:11人以上17人以内であり、現員は、15名である。

2. 生徒の在籍状況

(昇陽中学校)

	1年	2 年	3年	合計
男子	10 名	13 名	12 名	35 名
女子	8名	10 名	4名	22 名
計	18 名	23 名	16 名	57 名

※令和 6 年(2024 年)5 月 1 日現在 昇陽中学校 在籍数(学校基本調査参照)

(昇陽高等学校)

	1 年	2 年	3 年	合計
男子	161 名	170 名	168 名	499 名
女子	100 名	106 名	113 名	319 名
計	261 名	276 名	281 名	818名

※令和6年(2024年)5月1日現在 昇陽高等学校 在籍数(学校基本調査参照)

第2部 学校教育計画、学校評価及び外部評価委員会の概要

1. 令和6年度 昇陽中学校・高等学校「学校教育計画」及び「学校評価」の事業報告

令和6年度 昇陽中学校・高等学校「学校教育計画」及び「学校評価」

昇陽中学校・高等学校 校 長 竹下 健治

I めざす学校像

建学の精神

「奉仕のこころ」

- 1 「For Others~奉仕のこころ~、志高く。」(建学の精神の再確認)
- 2 「10 年後の私たちのために」将来の予測不能な社会を生き抜くことのできる人材づくり

教育目標、めざす生徒像

- 1 思いやりや感謝の気持ちや「奉仕のこころ」などを素直に表すことのできる高い人間性の育成
- 2 基礎学力を十分に積みあげた上で、自分の頭で課題や問題に向き合うことのできる思考力・判断力の育成
- 3 部活動や学校行事などに努力し共に励まし喜びを分かちあえる豊かな心と健やかな体の育成
- 4 個々の生徒の個性や能力や特性に合わせ、生徒の力を最大限に伸ばし、生徒・保護者に「行きたい・通わせたい」と思われる学校づくりを目ざす。

II 中期的目標

- 1 基礎学力の充実から自ら考える力へ 「授業第一主義」
 - (1) 基礎学力の充実と「主体的・対話的で深い学びへ」
 - ア 授業学力の充実として宿題・課題とその定着確認を日々行う。また、自習室の設置や放課 後、長期休業中の学習促進を図る。※学習指標である GTZ 指標を基に、各コースの学力定着・学力向 上を図る。
 - イ 「ミネルヴァ・プラン」を中心に「探究の学び」を取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」 のために ICT 教育やアクティブラーニングを推進する。
 - ウ IT フロンティアコースは4分野(プログラミング、制御「ロボット・ドローン」、アニメ、e スポーツ)を柱として育成する。
 - エ 各コースの目標を設定し、積極的に資格、検定を取得させる。また、進学・特進コースは模試による学力チェックや英語力の向上を図る。特に、中学校は英検の検定合格を重点とする。
 - 2 個々の生徒に輝く居場所を作り、活力ある充実した学校生活を過ごさせる。
 - (1)全コースで、時代に即した活力ある人材育成を図る。そのため、基礎学力を定着させ、応用的学力を向上させる。また、全コースの特色をさらに磨き、探究の学びや実践型学習や外部実習などに努める。さらに部活動や学校行事を活性化させ、生徒の可能性を最大限伸ばす。
 - (2)「For Others~奉仕のこころ~、志高く」の精神を実現し、人材育成の重点を、「教養」「英語(国際)」「ICT」とする。

「教養」では、国語力、スポーツ、芸術、倫理観などの育成を図る。

- (3) 100 周年記念事業等で、施設改修を行い、学習環境の改善を図る。
- 3 知・徳・体のバランスの取れた教育と豊かな人間性の醸成 「生徒指導なくして学習指導なし」

- (1) 授業に集中できる学習環境、授業規律や生活習慣の改善
 - ア 時間の厳守、挨拶、身だしなみを整えさせる。予鈴の実施で「ベル始業」を徹底させる。
- (2) 人権意識の醸成
 - ア 人権研修(生徒向け、教職員向け)の実施(差別事象、ハラスメント、SNS、いじめ等多様な人権教育の 指導)
- 4 魅力ある学校づくりに参画する教職員集団
 - (1) 授業力向上の取組み
 - ア 相互授業見学や研究授業・研究討議で授業力向上に努める。また、積極的に外部研修や外部視察を行い、 授業力向上の方法や学校運営方法などを学ぶ。
 - (2) 生徒が輝く魅力ある学校づくり
 - ア 生徒が輝く魅力ある 8 コースへ切磋琢磨する教員集団(探究活動、各コースの活性化のための研修や会 議)
 - イ 不登校生徒など配慮を要する生徒への組織的対応として教育支援センターの設置
 - (3) その他
 - ア 「チーム昇陽」の構築…組織運営、<u>協働の意識</u>を持つ。機動力ある組織作りと小会議やミーティングの開催
 - イ 「昇陽スタンダード」や懲戒規定の改訂を通じて、コンプライアンス(法令遵守)を徹底させる
 - ウ ICT 環境を整え、ホームページを充実させる。SNS 等を使用して積極的に外部発信する。(記録、更新の 促進) |
 - エ 新任教員等に定期的な研修を実施する。
- 5 本年度創立 100 周年を迎え、記念式典などを含めた学校行事を活気あるものとし、次の 100 年のための学校改革を全ての教職員で取組む。

III 本年度の取組み内容及び自己評価

今年度の重点目標	具体的な取組み計画・内容	評価指標	自己評価
(1) 基礎学力の充実		・学校教育自己診断での	・「授業関係」肯
ア 基礎学力の定着		生徒の「授業関係」肯定的	定的評価 2.0%上
		評価 3%上げる。	がる。○中学校
			7.6%上がる◎
	・学力指標 GTZ による学力定着	・基礎学力テスト等の分	・テスト後に分
	および学力向上を図る	析・検討	析・検討実施〇
	・宿題・課題とその定着確認	・各コースの GTZ を下げ	・GTZ 特進コース
	・自習室の設置	ない。	が下降△、他は現
			状維持○

1	イ「主体的・対話的で深	・放課後、長期休業中の講習の充	・講習の開講日数および	・講習は各教科継
基	い学び」の実践	実	参加者状況	続実施〇
(学		・朝の HR に朝読と朝テスト	・朝テストの実施率	・朝 HR は中学校
刀の力				SDG' s ラジオ◎、
基礎学力の充実から自ら考える力				高校は継続実施で
からら				きず△
目られ	ウ ICT教育の展開	・ICT 教育やアクティブラーニン	· <u>I</u> CT 教育関係施設整備	・令和 7 年度D X
考えっ		グの研究授業実施	状況及び研究授業実施状	ハイスクール事業
カヘ			況	に応募
,	エ ITフロンティア	・中学校1年、高等学校1年全員	・ <u>ICT 教育事例</u>	・中学校は英検対
	コースの 4 分野の展	に、1人1台のクロームブックを		策で ICT 教材「す
	開	使用させ、新たな ICT 教育の取組		らら」利用
		みを行う。		・高校はデジタル
				教科書など使用
		・プログラミング、制御「ロボッ	・週1回放課後の活動状況	・イラストやeス
		ト・ドローン」、アニメ、eスポー		ポーツで活動
		ツの取組み		
	(2)生徒が輝く居場所			
	オ 各コースの目標設	・各コースの特色ある学び	・各コースの特色ある学	・特進コース…
	定・取組み		び実践例	ECC グローバル体
				験
				・進学コース…ミ
				ネルヴァプランで
				校外学習
				・看護医療コース
				…暁明館病院で実
				習など
				・保育教育コース
				…桃山教育大学か
				ら週 1 で出前授業
				・パティシエコー
				ス…「なんばマル
				イ」で出店販売、豊
				能町のふるさと返
				礼品製作、販売、辻
				調スペシャル授
				業、和菓子スペシ

			ャル授業、紅茶ス
			ペシャル授業
			・福祉コース…施
			設での介護実習
			(全体として◎)
		・学校教育自己診断での	・「進路関係」評価
		「進路指導」関係評価 3%	4.3%上がる中学
		上げる。	校 18.4%上がる◎
	・キャリアビジョンの形成	・ <u>キャリアビジョン形成</u>	・大学見学、分野
		取組み	別説明会○
		・キャリアパスポートの	・各学期末に記入
		作成	0
	・英検、GTEC の充実	・英語の外部検定試験合	高校準2級6名(昨
	・英検、数検、漢検の受検促進	格者数(英検、GTEC)	年 13 名) △
	・特進、進学コースの進路実現	・ <u>難関私立大学合格者数</u>	薬学系大学 15 名、
			武庫川女子大学 6
			名、神戸市外国語
			大学1名◎
	・探究の学びなどから総合型選抜	・総合型選抜入試の受験	・進学 205 名中 92
	<u>受験</u>	<u>数</u>	名が総合型入試受
			験
	・進路決定率を高める	・就職希望内定率を 100%	• 学校斡旋就職率
			100%◎
	・就職・公務員希望者の進路実現	・公務員試験合格者	・大阪府庁合格◎
	・模試による学力評価		
	・パティシエコースに製菓衛生師		
	資格取得へ		
	・福祉コースの進路実現	介護福祉士国家試験合	・介護福祉士国家
		格率 85%以上	試験発表は 3/24、
			27 名受験で 22 名
			合格(81.5%)〇
	・中学校において英検・漢検・数	・中学校英検等、昨年度以	・中学校英検準 2
	検を更に受験させ、実績を上げ	上	級3名(昨年なし)
	ప .		3級2名(昨年6
			名) ◎

		・放課後、昇陽塾を開き、個々の	・昇陽塾の利用状況	・昇陽塾毎日利用
		 生徒の学力に応じた指導をおこ		あり。継続利用は2
		なう。		年生が多かった。
		・各コースのカリキュラム変更準		・カリキュラムは
		備		学校方針に従って
				変更準備してい
				る。
2	(1)新コースの立上げ	・進学コースとビジネス・IT フロ	・学校教育自己診断の学	·学校満足度1.6%
2輝く居場所を作	と人材育成など	ンティアコースでの取組み	校満足度の上昇	上がる。○中学校
占場		・全てのコースの学力育成と特色		12%上がる◎
かを		ある取組み		
作 る	(2)「For Others」な	・各コースで「For Others~	・「For Others」各コース取	・保育教育コース
	どの人材育成	奉仕のこころ」の取組みを行	組み例	…「地域なかよし
		う。		イベント」実施
				福祉コース…此花
				区役所支援事業コ
				ラボ◎
			・海外修学旅行や海外研	・海外修学旅行 44
			修の取組み模索	名参加
				·海外語学研修 8
				名参加◎
	(3)施設整備の充実	I 00 周年記念事業施設および活		· 100 周年記念式
		動例		典…生徒主体の式
				典実施◎

	ア 授業に集中できる	・生徒による挨拶運動の実施	・週1回生徒会、部員によ	サッカー部挨拶運
	学習環境と授業規律	・正門での「正門一礼」の実施	る挨拶運動実施	動実施◎
		・予鈴や入室指導の継続		
3		・「5 分前集合」を徹底させる	・教員による入室指導後	・移動教室の入室
知		•	ベル始業の徹底	が遅い△
徳				「生徒指導」関係
体			・学校教育自己診断「生徒	3.2%上がる〇
教			指導関係」肯定的評価	中学校 12.5%上が
月と曲			3%上げる	პ ⊚
の教育と豊かな人間性			・「5 分前集合」「授業集中	・「5 分前集合」…
る人間			状況」	定刻集合はできる
性				が〇
の醸成		・遅刻指導の実施	・遅刻件数を昨年度比	・「授業集中」は授
),),		・通学指導の実施	10%減少	業によってできて
				いない△
				昨年度より 1.75%
				増える△
	イ 人権意識の醸成	・生徒、教職員向け人権研修の実		・生徒・教職員向
		施 (SNS、ハラスメント等の研修)		け人権研修実施
	ウ 学校行事や地域ボ	・強化クラブの充実	・強化クラブの全国レベ	・中学校…女子ソ
	ランティア、部活動		ル大会出場	フトテニス部全国
	指導の活性化			中学生大会団体優
				勝◎
				高校…女子ソフト
				テニス部インター
				ハイ 3 位◎7
				男子バレーボール
				部…インターハ
				イ、春高出場◎
			・社会貢献と地域連携の	・ボランティア部
			<u>取組み</u>	やダンス部が此花
				区の行事に参加◎
			・部活動参加率	・高校 48%(昨年
				43%) ◎
				中学校 86%(昨年
				81%) ©

4	(1)授業力向上の取組	・授業公開週間の設定	・相互授業見学、研究協議	・授業公開週間の
魅力	み		の実施	実施
カある		・授業アンケートの実施	・ <u>教職員「昇陽スタンダー</u>	・「昇陽スタンダ
学校			<u>ド」の周知</u>	ード」は職員会議
以づく				等で周知
りに		・各教科・科目のシラバスの充実	・観点別評価実施状況	・観点別評価実施
魅力ある学校づくりに参画する教職員集団		・夏季休業中の外部研修受講	・教職員研修会の開催件	・夏休みなどで人
教			<u>数</u>	権研修等
職員無		・先進校訪問	・先進校訪問	・先進校訪問でき
景団				ず△
		・各種委員会(将来構想委員会、		・入試検討委員会
		ICT 検討委員会、入試問題検討委		や教育相談委員会
		員会、教育相談委員会)による問		では定期開催で問
		題対応		題対応〇
	(2)魅力ある学校づく	- - ・進学 I コースのミネルヴァプラ	・ミネルヴァプランの実	・ミネルヴァプラ
	h	ンの立上げ	施状況	ン「大阪学」で実施
			<u> </u>	・前述している。
	ア 魅力ある8コース	各コースの探究の学び等の活動	各コース活動実践例	
		・不登校生徒の組織的対応	・教育支援センターの立	・教育支援センタ
			<u>上げ</u>	ーを立上げ、不登
				校生徒などに登校
				促進・学習支援し
				ている◎
	(3) その他	・生徒の欠席等の日常生活の把握	・中退者の減少	
		・学校ウェブサイトの刷新	・学校ホームページの更	・本年度 HP をリ
		- N. S.	新状況	ニューアル、
				NEWS 更新 54 回、
				インスタ更新 98
				回
L	1	<u>l</u>	l	

2. 令和 6 年度 昇陽中学校·高等学校 外部評価委員会 事業報告

○根拠規定:学校法人淀之水学院 外部評価委員会規程(平成30年9月8日制定)

第 1 回外部評価委員会 令和 6 年 10 月 5 日(土) 13 時 新南館 3F 第 1 会議室において

参加者:区長、地元校長、大学教授、教育関係者、保護者会会長、学校関係者(校長他)

- 1,委嘱状交付
- 2. 委員紹介
- 3, 令和6年度 学校教育計画について (校長より説明)
 - ・ICT 教育や探究実践型学習をさらに促進する。
- ・時間の厳守・挨拶・身だしなみ・「ベル始業」などが弱くなってきている。生徒指導の取組みが必要。
- ・教育支援センターを立上げ、より個々の生徒の課題等に向きあいたい。
- ・難関私立大学をはじめ進路の実績を着実に上げていく。

(評価委員のご意見)

- ・地域の連携をさらに深める必要があるのでは。
- ・教育支援センターなどで個々の生徒に対して細やかな対応をしてもらえることは有難い。
- ・これだけの進路実績が短期間に出せた事を、もっと広報活動した方が良い。
- 4, 現状報告と学校教育計画の進捗状況

第2回外部評価委員会 令和7年3月15日(土) 新南館 3F 第1会議室において

1、学校教育計画と自己評価分析

(学校教育計画の自己評価に対する評価委員のご意見)

- ・コロナ禍後、生徒指導で課題が出てきたし、不登校生徒も多くなった。生徒が変化した。
- ・自己評価に関して、概して△もあるが、○や◎が多く、前向きである。進路実績も伸びているし、進学系が頑張っている。教育支援センターの立上げに注目している。
- ・全体的に悪い内容ではない。目標値が高ければ評価は低くなる。逆に、低い目標で低い評価は分析する執拗が ある。
- 2, 学校教育自己診断アンケート結果について

今回、委員の皆さんに学校評価アンケートをやり始めた6年間の数値変化を見ていただく趣旨は、数値に一喜 一憂しないで生徒たちの学校への評価の変化を俯瞰した状態で見ていただきたいと思ったからである。

① 高校生について

全体的に着実に数値が上がってきているが、さらなる数値(評価)上昇が必要である。

- 1 「あなたにとって、昇陽高校での高校生活は全般的に満足できるものですか。」ここ数年来、数値が上がってきているが、今後学校満足度 85%を目標として学校努力する。
- 3 「昇陽高校は、その教育方針を日々の活動に生かしていると思いますか」が、従来から数値が低い。「For Others」の活動も含めて、学校教育計画の中の位置づけが必要だと思われる。
- 8「先生に質問や相談に丁寧に応じてくれるか」は 86%と数値が高い。「面倒見の良さ」を強めていきたい。
- 12「文化祭は、満足できるものでしたか。」は数値が上がってきているが、グランウンドを発表会場にした、 キッチンカーの導入、休憩場所の確保などが高評価につながったと思われる。
- 15「昇陽高校は、日頃から日常生活のマナーや社会のルールを守るように取り組んでいますか。」24「教室内

- の環境は快適だと思いますか。」は、数年来あまり変わらない、もしくは評価が下がっている。生徒指導面で の指導方法も含めて考察する必要がある。
- 22「学校の施設・設備は満足できるものだと思いますか。」数年来、低い評価である。学校の老朽化とともに、 適切な施設更新を必要と思われる。

② 中学生について

全体的に高止まりの状態である。また、中学生の数値(評価)は、中学生の母数が少ないので、数人の回答で数値が変化する。その意味で昨年度全体的に数値が低かったが、昨年度と比較として、本年度は数値が上がった項目が多かった。

22「学校の施設・設備は満足できるものだと思いますか。」の評価が下がってきている。施設・設備の適切な更新が必要と思われる。

③ 保護者について

高校保護者に比べて中学保護者の学校満足度の数値が下がってきている。教育活動に対して理解されている か確認する必要がある。

- 4「昇陽高校は、社会に出るために基本的な考えや行いを身につけさせようとしていると思われますか。」の数値が下がってきている。教育方針や生徒指導面の指導について、再度確認する必要があると思われる。
- 8「昇陽高校は、お子様の資格(英検・漢検など)取得に熱心に取り組んでいると思われますか。」の数値が下がってきている。また、英検合格者数も下がってきているので、取組みも含めて見直す必要がある。

(学校教育自己診断に対する評価委員のご意見)

- ・もう一段上げるの KPI (Key point index) を採用してはどうか。
- ・5年間で上がってきている事は素晴らしい。中学校の保護者が辛いのは、期待値が大きいということか。満足 度8割を目ざしてほしい。
- ・「集団の力」をどうつけていくのか、学びの集団をどう作っていくのか、子ども同士が学び合うことが大切。

第3部 財務の概況(計算書類)

- 1. 令和 6 年度の計算書類(資金収支計算書、資金収支内訳表、事業活動収支計算書、事業活動内訳表、貸借対照表等)
- (1)資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動における収入と支出の内容並びに支払資金の状況を明らかにしたものです。 『資金収支計算書』

(単位:円)

資金収支計算書(4月1日~3月31日)

収入の部	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和5年度)	増減
学校生徒等納付金収入	415,529,430	464,710,510	△ 49,181,080
手数料収入	13,766,400	12,647,700	1,118,700
寄付金収入	5,822,000	6,196,000	△ 374,000
補助金収入	498,046,048	475,259,572	22,786,476
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	990	2,055	△ 1,065
受取利息・配当金収入	26,625	641	25,984
雑収入	42,055,331	12,523,271	29,532,060
借入金収入	20,000,000	12,100,000	7,900,000
前受金収入	46,290,000	42,800,000	3,490,000
その他の収入	257,989,208	237,681,830	20,307,378
資金収入調整勘定	△ 84,232,177	△ 63,284,864	△ 20,947,313
前年度繰越支払資金	214,170,824	160,883,395	53,287,429
収入の部合計	1,429,464,679	1,361,520,110	67,944,569

支出の部	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和5年度)	増減
人件費支出	589,406,377	617,876,813	△ 28,470,436
教育研究研究経費支出	270,366,163	254,499,858	15,866,305
管理経費支出	37,052,002	35,413,663	1,638,339
借入金等返済支出	1,082,152	1,151,628	△ 69,476
借入金等返済支出	49,720,000	14,560,000	35,160,000
施設関係支出	984,500	11,377,660	△ 10,393,160
設備関係支出	19,342,048	2,569,940	16,772,108
資産運用支出	77,055,194	81,911,646	△ 4,856,452
その他の支出	194,932,713	137,532,904	57,399,809
資金支出調整勘定	△ 36,739,174	△ 9,544,826	△ 27,194,348
翌年度繰越支払支出	226,262,704	214,170,824	12,091,880
支出の部合計	1,429,464,679	1,361,520,110	67,944,569

(単位:円)

令和6年度 資金収支内訳表(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

収入の部	昇陽高等学校	昇陽中学校	総額
学生生徒等納付金収入	380,973,600	34,555,830	415,529,430
手数料収入	13,091,400	675,000	13,766,400
寄付金収入	5,539,000	283,000	5,822,000
補助金収入	463,365,728	34,680,320	498,046,048
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	932	58	990
受取利息・配当金収入	26,625	0	26,625
雑収入	41,484,174	571,157	42,055,331
借入金収入	20,000,000	0	20,000,000
収入合計	924,481,459	70,765,365	995,246,824

支出の部	昇陽高等学校	昇陽中学校	総額
人件費	546,594,502	42,811,875	589,406,377
教育研究経費支出	224,837,845	45,528,318	270,366,163
管理経費支出	31,738,151	5,313,851	37,052,002
借入金等利息支出	1,082,152	0	1,082,152
借入金等返済支出	49,720,000	0	49,720,000
施設関係支出	984,500	0	984,500
設備関係支出	19,342,048	0	19,342,048
支出額合計	874,299,198	93,654,044	967,953,242

(2) 事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動の収入及び支出内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにしたものです。

『事業収支計算書』

(単位:円)

事業収支計算書(4月1日~3月31日)

		科目	2024年度(令和6年度)	2023年度(令和5年度)	増減
3		学生生徒等納付金	415,529,430	464,710,510	△ 49,181,080
	事業	手数料収入	13,766,400	12,647,700	1,118,700
	活	寄付金	5,822,000	6,356,616	△ 534,616
教	動収	経常費等補助金	498,046,048	475,259,572	22,786,476
育	入	付随事業収入	990	2,055	△ 1,065
活	の部	雑収入	42,055,331	12,530,777	29,524,554
動	HI	教育活動収入	975,220,199	971,507,230	3,712,969
収	事	人件費	589,406,377	617,876,813	△ 28,470,436
支	業活	教育研究経費	381,628,385	368,275,697	13,352,688
X	動支	管理経費	39,080,654	38,349,759	730,895
	出の	徴収不能等	10,246,224	454,712	9,791,512
	部	教育活動支出計	1,020,361,640	1,024,956,981	△ 4,595,341
		教育活動収支差額	△ 45,141,441	△ 53,449,751	8,308,310
教	*	受取利息・配当金	26,625	641	25,984
育	36 80 62	その他の教育活動外収入	0	0	0
活	かの部	教育活動外収入計	26,625	641	25,984
動	* *	借入金等利息	1,082,152	1,151,628	△ 69,476
外	施助文	その他の教育活動外支出	0	0	0
収	部	教育活動外支出計	1,082,152	1,151,628	△ 69,476
支		教育活動外収支差額	△ 1,055,527	△ 1,150,987	95,460
経常収支差額		経常収支差額	△ 46,196,968	△ 54,600,738	8,403,770
	8 *	資産売却差額	0	0	0
特	80 62	その他の特別収入	1,355,200	0	1,355,200
別	6	特別収入計	1,355,200	0	1,355,200
収	8 *	資産処分差額	0	0	0
支	助大山	その他の特別支出	1,355,200	0	1,355,200
X	o ss	特別支出計	1,355,200	0	1,355,200
	特別収支差額		0	0	0
[予備費]			0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		、前当年度収支差額	△ 46,196,968	△ 54,600,738	8,403,770
基本金組入額合計		額合計	△ 32,215,024	△ 39,024,301	6,809,277
当年度収支差額		z 差額	△ 78,411,992	△ 93,625,039	15,213,047
前年度繰越差額		或差額	△ 1,766,495,438	△ 1,672,870,399	△ 93,625,039
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額		以 収支差額	△ 1,844,907,430	△ 1,766,495,438	△ 78,411,992
(参考)					
事業活動収入計		事業活動収入計	976,602,024	971,507,871	5,094,153
		事業活動支出計	1,022,798,992	1,026,108,609	△ 3,309,617

(単位:円)

事業収支計算書(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

学生生徒等納付金 380,973,600 34,555,830 415,529,430			科目	昇陽高等学校	昇陽中学校	合計
# 手数料収入 13,091,400 675,000 13,766,400			学生生徒等納付金		34,555,830	415,529,430
新行金		-	手数料収入	13,091,400	675,000	13,766,400
報言 では、		活	寄付金	5,539,000	283,000	5,822,000
	+/4		経常費等補助金	463,365,728	34,680,320	498,046,048
#収入 41,484,174 571,157 42,055,331 数育活動収入 904,454,834 70,765,365 975,220,199 1		入	付随事業収入	932	58	990
動収表 教育活動収入 904,454,834 70,765,365 975,220,199 水きを表します。 人件費 546,594,502 42,811,875 589,406,377 教育研究経費 336,100,067 45,528,318 381,628,385 381,628,385 381,628,385 6世経費 33,766,755 5,313,899 39,080,654 48,761 48,761 49,761 49,761 49,707,548 93,654,092 1,020,361,640 49,761 44,144 44,744 <td></td> <td></td> <td>雑収入</td> <td>41,484,174</td> <td>571,157</td> <td>42,055,331</td>			雑収入	41,484,174	571,157	42,055,331
収 支	'	HI	教育活動収入	904,454,834	70,765,365	975,220,199
教育研究経費 336,100,067 45,528,318 381,628,385 管理経費 33,766,755 5,313,899 39,080,654 敬収不能等 10,246,224 0 10,246,224 教育活動支出計 926,707,548 93,654,092 1,020,361,640 教育活動収支差額 △22,252,714 △22,888,727 △45,141,441 教育活動外収入計 26,625 0 26,625 動			人件費	546,594,502	42,811,875	589,406,377
管理経費 33,766,755 5,313,899 39,080,654 後収不能等 10,246,224 0 10,246,224 水育活動支出計 926,707,548 93,654,092 1,020,361,640 水育活動収支差額 △ 22,252,714 △ 22,888,727 △ 45,141,441 至の他の教育活動外収入 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			教育研究経費	336,100,067	45,528,318	381,628,385
飲水で形等			管理経費	33,766,755	5,313,899	39,080,654
教育活動収支差額			徴収不能等	10,246,224	0	10,246,224
教 育 受取利息・配当金 26,625 0 26,625 存の他の教育活動外収入計 26,625 0 26,625 動 借入金等利息 1,082,152 0 1,082,152 外 その他の教育活動外支出計 1,082,152 0 1,082,152 支 教育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 特別収入計 1,355,200 0 1,355,200 財 資産処分差額 0 0 0 その他の特別攻入 1,355,200 0 1,355,200 特別収支差額 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別支土計 1,355,200 0 1,355,200 特別支土計 1,355,200 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入前当年度収支差額 △ 32,215,024 ○ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入前当年度収支差額 △ 22,888,72		部	教育活動支出計	926,707,548	93,654,092	1,020,361,640
育活 その他の教育活動外収入計 0 0 0 教育活動外収入計 26,625 0 26,625 動 借入金等利息 1,082,152 0 1,082,152 女 教育活動外支出計 1,082,152 0 1,082,152 支 教育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 資産売却差額 0 0 0 1,355,200 財別収入計 1,355,200 0 1,355,200 0 1,355,200 収支 資産処分差額 0 0 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 0 1,355,200 0 1,355,200 0 1,355,200 0			教育活動収支差額	△ 22,252,714	△ 22,888,727	△ 45,141,441
活動 教育活動外収入計 26,625 0 26,625 動 借入金等利息 1,082,152 0 1,082,152 水 その他の教育活動外支出 0 0 0 水育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 持力収入計 1,355,200 0 1,355,200 水支 資産処分差額 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別収入計 1,355,200 0 1,355,200 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 0 「予備費」 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 ○ △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) ### 活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	教	* *	受取利息・配当金	26,625	0	26,625
助 借入金等利息 1,082,152 0 1,082,152 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		10 10 10	その他の教育活動外収入	0	0	0
外 その他の教育活動外支出計 1,082,152 0 1,082,152 支 教育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 特別収入計 1,355,200 0 1,355,200 財 資産処分差額 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別攻支差額 0 0 0 [予備費] 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	活	8	教育活動外収入計	26,625	0	26,625
収支 教育活動外支出計 1,082,152 0 1,082,152 支 教育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 特別収入計 1,355,200 0 1,355,200 財 ・ 資産処分差額 0 0 0 支 ・ その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別収入計 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別収支差額 0 0 0 「予備費」 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	動	*	借入金等利息	1,082,152	0	1,082,152
支 教育活動外収支差額 △ 1,055,527 0 △ 1,055,527 経常収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 持 資産売却差額 0 0 0 0 0 その他の特別収入 1,355,200 0 1,355,200 財別収入計 1,355,200 0 0 0 0 0 支 資産処分差額 0 0 0 0 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別収支差額 0 0 0 0 0 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	外	新東	その他の教育活動外支出	0	0	0
経常収支差額	収	6 85	教育活動外支出計	1,082,152	0	1,082,152
資産売却差額	支		教育活動外収支差額	△ 1,055,527	0	△ 1,055,527
特 その他の特別収入 1,355,200 0 1,355,200 収 資産処分差額 0 0 0 1,355,200 すり収 を での他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 で での他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 で 特別収支差額 0 0 0 1,355,200 で 特別収支差額 0 0 0 0 1,355,200 で 特別収支差額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			経常収支差額	△ 23,308,241	△ 22,888,727	△ 46,196,968
特別収入計		* *	資産売却差額	0	0	0
収支 資産処分差額 0 0 0 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別支出計 1,355,200 0 1,355,200 特別収支差額 0 0 0 「予備費」 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	特	100	その他の特別収入	1,355,200	0	1,355,200
支 その他の特別支出 1,355,200 0 1,355,200 特別収支差額 0 0 0 [予備費] 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	別	0 85	特別収入計	1,355,200	0	1,355,200
特別支出計 1,355,200 特別収支差額 0 0 [予備費] 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	収	*	資産処分差額	0	0	0
特別収支差額 0 0 [予備費] 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	支	数文字	その他の特別支出	1,355,200	0	1,355,200
[予備費] 0 0 0 基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024		6 18	特別支出計	1,355,200	0	1,355,200
基本金組入前当年度収支差額 △ 23,308,241 △ 22,888,727 △ 46,196,968 基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024			特別収支差額	0	0	0
基本金組入額合計 △ 32,215,024 0 △ 32,215,024 当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024	[予	·備費]		0	0	0
当年度収支差額 △ 55,523,265 △ 22,888,727 △ 78,411,992 (参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024		基本	金組入前当年度収支差額	△ 23,308,241	△ 22,888,727	△ 46,196,968
(参考) 事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024			基本金組入額合計	△ 32,215,024	0	△ 32,215,024
事業活動収入計 905,836,659 70,765,365 976,602,024			当年度収支差額	△ 55,523,265	△ 22,888,727	△ 78,411,992
	(参え	考)				
事業活動支出計 929,144,900 93,654,092 1,022,798,992		-	事業活動収入計	905,836,659	70,765,365	976,602,024
			事業活動支出計	929,144,900	93,654,092	1,022,798,992

(3) 貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状況を示すものです。

『貸借対照表』

(単位:円)

貸借対照表(3月31日現在)

科目	2024年度(令和6年度)	2023年度(令和5年度)	増減
固定資産	2,429,426,233	2,523,740,738	△ 94,314,505
有形固定資産	2,415,296,169	2,512,884,307	△ 97,588,138
特定固定資産	8,860,982	8,856,756	4,226
その他の固定資産	5,269,082	1,999,675	3,269,407
流動資産	338,206,203	306,560,254	31,645,949
資産の部合計	2,767,632,436	2,830,300,992	△ 62,668,556
固定負債	227,191,700	244,898,250	△ 17,706,550
流動負債	248,236,521	247,001,559	1,234,962
負債の部合計	475,428,221	491,899,809	△ 16,471,588
基本金	4,137,111,645	4,104,896,621	32,215,024
第1号基本金	4,038,250,663	4,006,039,865	32,210,798
第3号基本金	8,860,982	8,856,756	4,226
第4号基本金	90,000,000	90,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,844,907,430	△ 1,766,495,438	△ 78,411,992
純資産の部合計	2,292,204,215	2,338,401,183	△ 46,196,968
負債及び純資産の部合計	2,767,632,436	2,830,300,992	△ 62,668,556

『財産目録』

財産目録(令和7年3月31日現在)

【財産総額】

(単位:円)

科目	金額	
資産総額	2,767,632,436	
基本財産	2,420,565,251	
運用財産	347,067,185	
負債総額	475,428,221	
正味資産	2,292,204,215	